

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,777,631	7,341,135	14,958,903
経常利益又は経常損失() (千円)	3,968	36,200	463,977
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	55,112	41,412	283,397
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,587	121,019	401,840
純資産額 (千円)	15,329,469	15,373,978	15,704,055
総資産額 (千円)	32,210,335	34,227,357	33,820,203
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	15.85	11.91	81.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.1	43.5	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,367,930	82,799	2,755,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	917,945	1,176,993	2,053,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,216	1,047,197	157,617
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円)	1,774,288	1,994,361	2,054,514

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.83	1.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による影響があったものの、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦や、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速への懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,341百万円で前年同四半期比8.3%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は48.3%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業利益は37百万円（前年同四半期比315.0%増）、経常利益は36百万円（前年同四半期は経常損失3百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など16百万円、法人税等を63百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高7,262百万円（前年同四半期比9.3%増）、中国が210百万円（前年同四半期比11.7%減、セグメント間取引消去後78百万円（前年同四半期比39.8%減））となりました。また、営業利益は日本が55百万円（前年同四半期比251.3%増）、中国が9百万円の営業損失（前年同四半期は0百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は17百万円の営業損失（前年同四半期は6百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より407百万円増加し、34,227百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加343百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より737百万円増加し、18,853百万円となりました。理由の主なものは短期借入金の増加1,904百万円と電子記録債務の増加706百万円、支払手形及び買掛金の減少1,299百万円と長期借入金の減少514百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より330百万円減少し、15,373百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払208百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,285百万円収入が減少いたしました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,028百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,176百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ259百万円支出が増加いたしました。主な理由は、社用資産の取得による支出が206万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ904百万円収入が増加いたしました。主な理由は、短期借入金の純増減額が3,370百万円増加したこと及び長期借入れによる収入が2,340百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,994百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	224,386	6.46
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.08
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.64
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.80
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	61,799	1.78
小野 好昭	新潟県村上市	39,700	1.14
塚本 貴文	奈良県奈良市	36,600	1.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	35,100	1.01
土居 治代司	香川県高松市	35,070	1.01
岡崎 衛	千葉県柏市	29,300	0.84
計		897,131	25.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,457,300	34,573	
単元未満株式	普通株式 18,922		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,753	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	18,100		18,100	0.52
計		18,100		18,100	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,994,361
受取手形及び売掛金	¹ 12,571,079	¹ 12,536,754
電子記録債権	¹ 511,181	¹ 569,450
商品及び製品	133,638	144,965
仕掛品	49,278	103,083
原材料及び貯蔵品	338,820	290,750
短期貸付金	640,470	616,900
その他	437,542	464,415
貸倒引当金	50,152	48,539
流動資産合計	16,686,371	16,672,141
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	8,320,642	8,664,000
建物及び構築物（純額）	2,162,031	2,246,187
土地	5,114,304	² 5,249,535
リース資産（純額）	357,023	334,294
建設仮勘定	278,323	31,580
その他（純額）	236,287	360,851
有形固定資産合計	16,468,613	16,886,449
無形固定資産	220,166	208,793
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	168,604
繰延税金資産	108,999	88,405
退職給付に係る資産	-	33,370
その他	172,180	169,592
投資その他の資産合計	445,051	459,973
固定資産合計	17,133,831	17,555,216
資産合計	33,820,203	34,227,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,854,634	1 1,554,710
電子記録債務	1 1,360,062	1 2,066,912
短期借入金	4,184,987	6,089,578
リース債務	109,765	67,153
未払法人税等	149,690	82,692
前受リース収益	3,998,972	4,182,595
賞与引当金	246,052	248,268
役員賞与引当金	21,040	22,710
訴訟損失引当金	53,000	53,000
設備関係支払手形	1 120,009	1 72,510
その他	1 1,041,053	1 1,025,047
流動負債合計	14,139,267	15,465,178
固定負債		
長期借入金	3,428,106	2,913,421
リース債務	75,810	74,330
繰延税金負債	45,173	47,953
役員退職慰労引当金	90,800	97,200
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	255,295
固定負債合計	3,976,880	3,388,200
負債合計	18,116,147	18,853,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	959,503
自己株式	33,337	33,810
株主資本合計	14,873,771	14,623,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	49,437
為替換算調整勘定	229,413	158,389
退職給付に係る調整累計額	54,120	44,225
その他の包括利益累計額合計	330,060	252,052
非支配株主持分	500,223	498,624
純資産合計	15,704,055	15,373,978
負債純資産合計	33,820,203	34,227,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,777,631	7,341,135
売上原価	5,662,030	6,210,008
売上総利益	1,115,600	1,131,126
販売費及び一般管理費	1 1,106,552	1 1,093,579
営業利益	9,047	37,547
営業外収益		
受取利息	17,956	21,312
為替差益	-	5,333
スクラップ売却益	6,774	10,198
受取保険金	2,833	169
その他	9,378	9,573
営業外収益合計	36,942	46,588
営業外費用		
支払利息	25,347	22,097
為替差損	357	-
支払手数料	23,522	23,823
その他	730	2,013
営業外費用合計	49,958	47,934
経常利益又は経常損失()	3,968	36,200
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	7,556	6,457
固定資産売却損	27	11
固定資産圧縮損	-	10,000
特別損失合計	7,583	16,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,552	29,731
法人税、住民税及び事業税	33,757	37,296
法人税等調整額	3,750	26,599
法人税等合計	37,507	63,896
四半期純損失()	49,059	34,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,053	7,248
親会社株主に帰属する四半期純損失()	55,112	41,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	49,059	34,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	2,929
為替換算調整勘定	33,511	79,890
退職給付に係る調整額	4,629	9,894
その他の包括利益合計	29,528	86,855
四半期包括利益	78,587	121,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,878	119,421
非支配株主に係る四半期包括利益	2,290	1,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,552	29,731
減価償却費	710,677	735,272
有形固定資産除却損	7,556	6,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	-
賞与引当金の増減額(は減少)	29,409	2,216
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,940	1,670
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,200	6,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,613	74,403
受取利息及び受取配当金	20,468	23,970
補助金収入	-	10,000
支払利息	25,347	22,097
リース用資産の中古販売による売上原価	61,475	20,892
固定資産売却損益(は益)	27	11
為替差損益(は益)	357	5,333
固定資産圧縮損	-	10,000
売上債権の増減額(は増加)	399,956	39,249
たな卸資産の増減額(は増加)	95,230	22,330
その他の資産の増減額(は増加)	79,769	20,605
仕入債務の増減額(は減少)	408,255	619,863
前受リース収益の増減額(は減少)	141,189	185,063
その他の負債の増減額(は減少)	12,656	28,147
その他	0	0
小計	1,446,303	175,909
利息及び配当金の受取額	20,468	23,970
利息の支払額	25,013	22,275
法人税等の支払額	73,828	94,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,930	82,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース用資産取得による支出	835,730	918,236
社用資産の取得による支出	67,039	273,119
社用資産の売却による収入	161	1,146
補助金の受取額	-	10,000
短期貸付金の回収による収入	610,130	-
短期貸付けによる支出	627,264	910
投資有価証券の取得による支出	519	528
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,317	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,945	1,176,993

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,350,000	2,020,000
長期借入れによる収入	2,600,000	260,000
長期借入金の返済による支出	713,092	890,094
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	73,160	66,406
預り保証金の返還による支出	106,960	68,080
自己株式の取得による支出	786	473
配当金の支払額	173,283	207,748
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,216	1,047,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,406	13,156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	587,794	60,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,493	2,054,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774,288	1,994,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	44,137千円	11,234千円
電子記録債権	12,866千円	9,480千円
支払手形	218,788千円	66,629千円
設備関係支払手形	3,033千円	138千円
電子記録債務	215,589千円	407,160千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	39,933千円	36,880千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
土地	千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	431,333千円	417,935千円
賞与引当金繰入額	109,120千円	111,735千円
役員賞与引当金繰入額	20,771千円	22,710千円
退職給付費用	13,577千円	7,283千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,900千円	6,075千円
減価償却費	31,598千円	22,128千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,774,288千円	1,994,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,774,288千円	1,994,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	104,313	3	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,583	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	104,285	30	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,646,600	131,031	6,777,631		6,777,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	107,808	107,878	107,878	
計	6,646,670	238,839	6,885,509	107,878	6,777,631
セグメント利益又は損失()	15,663	299	15,363	6,316	9,047

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,262,238	78,897	7,341,135		7,341,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	132,026	132,064	132,064	
計	7,262,276	210,923	7,473,199	132,064	7,341,135
セグメント利益又は損失()	55,031	9,428	45,603	8,056	37,547

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	15.85	11.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	55,112	41,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	55,112	41,412
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,302	3,476,260

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月26日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 104,285千円

(2) 1株当たりの金額 30円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。